

韓 国

Republic of Korea

	2011年	2012年	2013年
①人口：5,022万人（2013年）			
②面積：10万266km ² （2013年）			
③1人あたりGDP：2万5,973米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	3.7	2.3	3.0
⑤消費者物価上昇率（%）	4.0	2.2	1.3
⑥失業率（%）	3.4	3.2	3.1
⑦貿易収支（100万米ドル）	29,090	49,406	80,569
⑧経常収支（100万米ドル）	18,656	50,835	79,884
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	306,402	326,968	346,460
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	400,034	408,928	416,112
⑪為替レート（1米ドルにつき、 韓国ウォン、期中平均）	1,108.29	1,126.47	1,094.93

〔注〕⑦⑧：国際収支ベース
〔出所〕①⑤⑥：統計庁、②：国土交通部、③④⑦～⑩：韓国銀行、⑪：IMF

2013年の韓国経済は輸出が下支えし、実質GDP成長率は3.0%に回復した。輸出は品目別には半導体、携帯電話など電気・電子製品が、国別には中国、米国向けが堅調で、輸出総額、貿易黒字は過去最高を記録した。対内直接投資は前年比10.7%減となった。特に、日本、中国、香港などアジアからの直接投資が減少した。対外直接投資は21.8%増を記録し、過去最高を更新した。鉱業は減少したが、製造業、金融および保険業が好調だった。日本との関係では、対日輸出・輸入とも2年連続で減少、日本の対韓直接投資は、前年が大幅に増加した反動もあり、4割減となった。

2013年の経済成長率は3.0%に回復

2013年の実質GDP成長率は3.0%と、緩やかな回復を示した。最大の特徴は財貨・サービスの輸出（以下、「輸出」）が堅調だったことである。実質GDP成長率の需要項目別寄与度をみると、輸出が2.4%、輸出から財貨・サービスの輸入を控除した純輸出でも1.6%で、経済成長の最大の牽引役となった。一方、内需の二つの柱である国内総固定資本形成、民間最終消費支出（以下、「民間消費」）はそれぞれ1.2%、1.0%で、輸出に比べると内需は勢いを欠いた。次いで、四半期別に2013年の実質GDP成長率（前期比）をみると、第1四半期0.6%、第2四半期1.0%、第3四半期1.1%、第4四半期0.9%となり、第4四半期を除くと成長率は徐々に高まった。韓国銀行（中央銀行）は、第4四半期の成長鈍化は政府の建設投資

の減少等による一時的なものとした。

2013年の主要需要項目別実質GDPについて、韓国銀行は2014年3月に発表した「2013年年度報告書」の中で次のように総括している。民間消費は、自動車・大型家電に対する個別消費税の引き下げ等の政府の消費活性化対策が2012年末に終了した反動により2013年の年初は不振だったが、その後は消費マインドの回復により増加した。国内総固定資本形成のうち、建設投資は大規模集合住宅の建設や政府の公共工事拡大により、前年比6.7%増と好調だった。一方、設備投資は2012年下半年以降のIT関連投資の調整が解消に向かい、2013年通年では1.5%減とマイナスになったものの、同年下半年に入ると増加幅が拡大してきた。輸出は米国をはじめとした先進国の景気回復等により4.3%増と堅調に推移した。

2014年第1四半期の実質GDP成長率は3.9%（前年同期比）と2013年の流れを引き継ぎ、成長基調が続いた。民間消費は2.5%増だったが、これは2013年第1四半期が不振だった反動によるもので、実態としては伸び悩んだ。韓国銀行では民間消費の伸び悩みについて、税の年末調整の還付額の減少と暖冬による冬物衣類や暖房器具の支出減による一時的な現象とみている。建設投資は4.3%増となった。不動産市況が緩やか

表1 韓国の需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	2.3	3.0	2.1	2.7	3.4	3.7	3.9
民間最終消費支出	1.9	2.0	1.7	2.1	2.1	2.2	2.5
政府最終消費支出	3.4	2.7	1.1	3.5	2.8	3.3	2.9
国内総固定資本形成	△0.5	4.2	△2.6	5.0	5.9	7.8	5.9
財貨・サービスの輸出	5.1	4.3	5.6	5.9	2.6	3.2	4.5
財貨・サービスの輸入	2.4	1.6	△0.6	1.4	0.6	4.9	3.5

〔注〕2010年価格（実質、原系列）、四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕韓国銀行から作成

に回復していることを受け、建築が堅調だった。設備投資は7.3%増と高い伸びとなったが、これは2013年第1四半期が不振だった反動である。輸出は4.5%増と安定的な成長が続いた。

韓国銀行は2014年7月に同年の実質GDP成長率を3.8%とする経済見通しを発表した。民間消費は、4月に発生した旅客船沈没事故による不振から徐々に回復するものの、2.3%増にとどまるとみている。さらに、消費者心理の回復の遅れ、世帯負債の増加をリスク要因として指摘している。設備投資は世界経済の回復を受け5.7%増となる一方、建設投資は住宅建築の伸びの鈍化を受け1.7%増と小幅増にとどまるとみている。輸出はエレクトロニクス製品、自動車、船舶、鉄鋼等が増加し、6.1%増を記録するとみている。

2013年2月に発足した朴槿恵政権は2014年1月に「経済革新3カ年計画」の推進方向を発表し、経済政策に注力する姿勢を鮮明にした。3カ年計画の3大推進政策として、公共部門の改革や財政・税制改革などの「不適切な慣行の正常化」、ベンチャー創業や既存産業と科学技術・情報通信技術の融合など「創造経済」、規制緩和やサービス業育成など「内需の活性化」を指摘した。3カ年計画が順調に推移すれば、2017年に潜在成長率は4%、1人当

たり国民所得は3万ドルを超え4万ドルを目指す段階に達し、15～64歳人口に占める就業者数の割合である就業率（韓国では「雇用率」と呼称）は70%に達するとしている。

■ 2013年の輸出総額、貿易黒字は過去最高

海外市場で韓国製品と日本製品との競合度が高いため、2012年秋以降に進展した円安ウォン高により韓国の輸出に悪影響が出るとの見方が韓国内で一部、示されていた。しかし、2013年の輸出は円安ウォン高の影響をさほど受けず、底堅く推移したというのが一般的な見方である。

2013年の輸出（通関ベース、以下同様）は前年比2.1%増の5,596億ドルと、2年ぶりに過去最高を更新した。輸出を品目別にみると、無線通信機器（携帯電話等、前年比21.2%増）、家庭用電子製品（17.8%増）、半導体（13.3%増）が2桁の高い増加率を示した。無線通信機器は、世界市場での韓国製スマートフォンの好調な販売、2012年の輸出が前年比16.7%減だったことによる反動、中国・ベトナム等での韓国メーカーの携帯電話生産拡大に伴う携帯電話用部品の輸出増により、輸出が大きく増加した。家庭用電子製品は、冷蔵庫・洗濯機等の輸出は減少したものの、先進国向けの照明機器の輸出増加、インターネッ

表2 韓国の品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	7,214	7,123	1.3	△1.3	農林水産物	31,010	31,442	6.1	1.4
鉱産物	62,700	56,931	10.2	△9.2	農産物	18,353	18,734	3.6	2.1
鉱物性燃料	56,391	53,027	9.5	△6.0	鉱産物	208,789	200,021	38.8	△4.2
石油製品	56,098	52,787	9.4	△5.9	金属鉱物	22,170	19,620	3.8	△11.5
化学工業製品	65,289	69,166	12.4	5.9	鉱物性燃料	184,800	178,698	34.7	△3.3
石油化学製品	45,882	48,377	8.6	5.4	原油	108,298	99,333	19.3	△8.3
プラスチック・ゴムおよび革製品	14,621	15,398	2.8	5.3	石炭	16,069	13,074	2.5	△18.6
繊維類	15,595	15,955	2.9	2.3	石油製品	26,797	29,539	5.7	10.2
生活用品	3,462	3,783	0.7	9.3	天然ガス	27,364	30,645	5.9	12.0
鉄鋼・金属製品	47,420	43,414	7.8	△8.4	化学工業製品	52,230	52,470	10.2	0.5
鉄鋼製品	36,971	32,497	5.8	△12.1	石油化学製品	15,954	17,015	3.3	6.6
機械類	165,103	165,820	29.6	0.4	精密化学製品	22,330	22,042	4.3	△1.3
基礎産業機械	17,359	17,023	3.0	△1.9	プラスチック・ゴムおよび革製品	9,156	8,826	1.7	△3.6
産業機械	18,214	16,905	3.0	△7.2	繊維類	11,989	13,520	2.6	12.8
輸送機械	114,097	114,676	20.5	0.5	生活用品	6,579	7,160	1.4	8.8
自動車	47,201	48,635	8.7	3.0	鉄鋼・金属製品	47,233	44,291	8.6	△6.2
自動車部品	24,610	26,079	4.7	6.0	鉄鋼製品	30,818	27,994	5.4	△9.2
船舶海洋構造物および部品	39,753	37,168	6.6	△6.5	機械類	62,829	63,502	12.3	1.1
電気・電子製品	164,615	180,157	32.2	9.4	精密機械	11,809	9,374	1.8	△20.6
産業用電子製品	44,103	50,852	9.1	15.3	半導体製造装置	9,294	6,599	1.3	△29.0
無線通信機器	22,751	27,578	4.9	21.2	輸送機械	19,069	19,412	3.8	1.8
家庭用電子製品	12,635	14,884	2.7	17.8	電子・電気製品	87,688	92,188	17.9	5.1
電子部品	94,221	99,697	17.8	5.8	産業用電子製品	25,155	25,490	4.9	1.3
半導体	50,430	57,143	10.2	13.3	電子部品	45,021	47,725	9.3	6.0
平板ディスプレイおよびセンサー	31,291	28,613	5.1	△8.6	半導体	32,242	34,619	6.7	7.4
雑製品	1,851	1,886	0.3	1.9	雑製品	2,082	2,165	0.4	4.0
合計	547,870	559,632	100.0	2.1	合計	519,584	515,586	100.0	△0.8

[出所] 韓国貿易協会データベースから作成

表3 韓国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	318,235	324,163	57.9	1.9	221,793	220,636	42.8	△0.5
日本	38,796	34,662	6.2	△10.7	64,363	60,029	11.6	△6.7
中国	134,323	145,869	26.1	8.6	80,785	83,053	16.1	2.8
香港	32,606	27,756	5.0	△14.9	2,058	1,929	0.4	△6.3
台湾	14,815	15,699	2.8	6.0	14,012	14,633	2.8	4.4
ASEAN	79,145	81,997	14.7	3.6	51,977	53,339	10.3	2.6
シンガポール	22,888	22,289	4.0	△2.6	9,676	10,369	2.0	7.2
タイ	8,221	8,072	1.4	△1.8	5,353	5,231	1.0	△2.3
インドネシア	13,955	11,568	2.1	△17.1	15,676	13,190	2.6	△15.9
ベトナム	15,946	21,088	3.8	32.2	5,719	7,175	1.4	25.5
インド	11,922	11,376	2.0	△4.6	6,921	6,180	1.2	△10.7
北米	63,353	67,255	12.0	6.2	48,588	46,229	9.0	△4.9
米国	58,525	62,052	11.1	6.0	43,341	41,512	8.1	△4.2
欧州	68,300	69,205	12.4	1.3	71,323	75,412	14.6	5.7
EU28	49,421	48,857	8.7	△1.1	50,395	56,230	10.9	11.6
欧州自由貿易連合 (EFTA)	1,495	2,441	0.4	63.3	7,713	6,409	1.2	△16.9
ロシア	11,097	11,149	2.0	0.5	11,354	11,496	2.2	1.2
中東	36,616	32,288	5.8	△11.8	127,768	126,186	24.5	△1.2
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	19,540	17,791	3.2	△9.0	104,732	105,769	20.5	1.0
サウジアラビア	9,112	8,828	1.6	△3.1	39,707	37,665	7.3	△5.1
中南米	36,747	36,328	6.5	△1.1	19,723	18,364	3.6	△6.9
メキシコ	9,042	9,727	1.7	7.6	2,592	2,301	0.4	△11.2
ブラジル	10,286	9,688	1.7	△5.8	6,085	5,573	1.1	△8.4
大洋州	15,393	19,173	3.4	24.6	24,935	22,874	4.4	△8.3
オーストラリア	9,250	9,563	1.7	3.4	22,988	20,785	4.0	△9.6
アフリカ	9,185	11,165	2.0	21.6	5,383	5,791	1.1	7.6
その他	41	54	0.0	33.7	71	93	0.0	30.6
合計	547,870	559,632	100.0	2.1	519,584	515,586	100.0	△0.8

[出所] 韓国貿易協会データベースから作成

トに接続して使用する「スマートテレビ」をはじめとした高付加価値テレビの輸出増加を受けて、輸出が好調だった。半導体は、世界的にモバイル機器用半導体需要が増加したことにより、輸出が増加した。一方、輸出が不振だったのが鉄鋼製品 (12.1%減)、平板ディスプレイおよびセンサー (液晶パネル等、8.6%減)、船舶海洋構造物および部品 (6.5%減)、石油製品 (5.9%減) である。不振の主な原因は、鉄鋼製品は世界的な供給過剰による輸出単価の低下や主要輸出先の一つの日本向け輸出数量の減少、平板ディスプレイおよびセンサーは、中国、メキシコ、スロバキア向け輸出数量の減少、船舶海洋構造物および部品は新造船引き渡し量の減少、石油製品は輸出単価の下落と中国・インドネシア向け等の輸出数量減少がそれぞれ挙げられる。

輸出を国・地域別にみると、中国 (8.6%増)、米国 (6.0%増) は堅調だったが、日本 (10.7%減) は大幅に減少した。このうち、最大の輸出先の中国は、安定的な経済成長を受けて、平板ディスプレイおよびセンサー、石油製品を除き、おおむね堅調だった。特に、半導体や自動車部品の輸出は20%台の高い伸び率を示した。ただし、対中輸出品目の多くが中間財であるため、今後は消費財

の輸出拡大が課題との指摘が韓国では多い。米国については、輸出額全体の2割を占める最大の輸出品目である自動車が増加した。15.3%増、2位の無線通信機器が32.3%増、3位の自動車部品が9.2%増と、主要品目の輸出がいずれも好調だった。それ以外の国・地域ではベトナム向け輸出が32.2%増と大きく伸びたのが目を引く。品目別にみると、半導体、無線通信機器 (主に携帯電話部品と思われる)、平板ディスプレイおよびセンサーの輸出が急増した。近年、韓国のエレクトロニクス企業がベトナムでの生産活動を拡大しており、現地韓国系企業への部材輸出が増加したことが主因である。

一方、2013年の輸入は前年比0.8%減の5,156億ドルとなった。品目別には、最大の輸入品目である原油は数量、単価とも前年を下回り、輸入額は8.3%減と比較的大きく減少した。石炭の輸入額は18.6%減と大幅に減少したが、これは単価下落によるもので、輸入数量 (重量ベース) は0.8%増と微増になった。さらに、鉄鋼製品の輸入額も9.2%減になったが、これは主要用途先の自動車、造船産業の韓国国内生産規模が縮小し、鉄鋼の内需が減少したことが影響した。一方、輸入が増えた品目は天然ガス (12.0%増)、石油製品 (10.2%増)、半導体 (7.4%増) などである。いずれも輸入数量の増加により輸入額が増加した。

国・地域別には、最大の輸入先の中国は2.8%増となった。輸入上位品目の中では特に無線通信機器 (11.3%増) が大きく伸びた。中国、日本に次ぐ第3の輸入先である米国は4.2%減となった。品目別には半導体 (10.3%減)、航空機および部品 (14.0%減)、半導体製造装置 (27.8%減) の輸入上位3品目がいずれも2桁の減少率となった。

2013年の貿易黒字は440億ドルと、2010年 (412億ドル) を上回って過去最高を記録した。最大の貿易黒字国・地域は中国 (628億ドル) で、2012年 (535億ドル) を上回って過去最高を更新した。次いで、香港 (258億ドル)、

米国（205億ドル）、ベトナム（139億ドル）の順だった。一方、貿易赤字国・地域は多い順に、サウジアラビア（288億ドル）、日本（254億ドル）、カタール（250億ドル）、クウェート（176億ドル）の順で、日本を除き、中東の産油国が上位を占めた。

■ 2014年第1四半期の輸出は増加が続く

2014年第1四半期の輸出は前年同期比2.2%増の1,382億ドルと、増加基調が続いた。品目別には、半導体（14.6%増）、無線通信機器（22.8%増）は前年の2桁増の勢いが継続し、大幅増となった。逆に石油製品（7.3%減）、平板ディスプレイおよびセンサー（13.7%減）は減少基調が続いた。さらに、2013年は輸出が減少したものの、2014年第1四半期は輸出が増加した主要品目として船舶海洋構造物および部品、鉄鋼製品が挙げられる。船舶海洋構造物および部品は掘削船など高付加価値船の引き渡し相次いだため、2014年第1四半期は1.3%増になった。鉄鋼製品はASEANや中東向けの輸出が大きく減少したものの、日米中向け輸出がいずれも2桁増となり、全体でも3.2%増になった。なお、2014年第1四半期の輸出を国・地域別にみると、中国（2.9%増）、米国（2.7%増）は増加したが、日本（10.7%減）は2桁減が続いた。

2014年第1四半期の輸入は前年同期比2.1%増の1,324億ドルだった。品目別には、天然ガス（12.4%増）、石油製品（10.9%増）、半導体（6.8%増）が2013年に引き続き増加基調が続いた半面、原油（4.9%減）、石炭（4.2%減）は減少が続いた。2013年に大きく減少した鉄鋼製品は、韓国国内の自動車生産台数の回復等を受けて、8.7%増と増加に転じた。国・地域別には、中国（5.7%増）、米国（9.9%増）が増加した一方で、日本（13.9%減）は減少傾向が続いた。

■ 中国とのFTA締結交渉を最重視

朴政権は今までの政権と同様にFTA交渉を積極的に推進している。2014年7月現在、チリ、シンガポール、欧州自由貿易連合（EFTA）、ASEAN、インド、EU、ペルー、米国、トルコとのFTAが発効し、発効済みのFTA相手国との貿易額が貿易総額に占める割合は36.0%（2013年）に達している。

朴政権になってから発効したのがトルコとのFTA（基本協定および物品貿易協定、2013年5月発効）である。2012年3月の交渉妥結・仮署名時の韓国政府発表によると、発効後10年以内に韓国側は92.2%（品目ベース）、トルコ側は89.8%（同）の関税を撤廃する。韓国側は自動車、合成樹脂、自動車部品等の輸出増加を期待している。なお、残りのサービス・投資分野の交渉は2014年7月に

実質的に妥結したと発表された。

次いで、FTA締結交渉が中断していたオーストラリア、カナダとの交渉を再開し、妥結に至った。2014年4月に署名したオーストラリアとのFTAでは発効後8年目の1月1日までにオーストラリア側が関税を全廃、韓国側は90.8%（品目ベース）の関税を撤廃する。オーストラリア側の中型・小型ガソリン乗用車などの関税が協定発効と同時に撤廃されるため、韓国側は特に乗用車輸出の増加を期待している。一方、韓国側は牛肉の関税を発効後15年目の1月1日に無税になるまで毎年、段階的に引き下げる。2014年6月に仮署名したカナダとのFTAでは、両国とも発効後97.5%（品目ベース）の関税を撤廃する。韓国のカナダ向け輸出のうち乗用車が42.8%（2013年）を占めている。FTA発効3年目の初日にカナダの乗用車関税が撤廃されるため、韓国政府では現地自動車市場で日本車やEU車に対する韓国車の優位性が高まることを期待している。一方、韓国側は牛肉の関税を発効後15年目の初日に無税になるまで毎年、段階的に引き下げる。

既に発効しているFTAのうち、特に2012年3月15日に発効した米国とのFTAについて韓国政府の発表資料（2014年3月）を基にみると、発効後2年間の対米輸出は発効前2年間に比べ10.3%増だったが、このうち、「恩恵品目」（FTA発効により関税が引き下げ・撤廃された品

表4 韓国のFTA発効・署名・交渉状況

（単位：％）

	FTA	韓国の貿易に占める構成比 (2013年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	チリ	0.7	0.4	0.9
	シンガポール	3.0	4.0	2.0
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	0.8	0.4	1.2
	ASEAN	12.6	14.7	10.3
	インド	1.6	2.0	1.2
	EU28	9.8	8.7	10.9
	ペルー	0.3	0.3	0.4
	米国	9.6	11.1	8.1
	トルコ	0.6	1.0	0.1
	合計	36.0	38.6	33.2
署名・仮署名済み	コロンビア	0.1	0.2	0.0
	カナダ	0.9	0.9	0.9
	オーストラリア	2.8	1.7	4.0
交渉中	中国	21.3	26.1	16.1
	日中韓	30.1	32.3	27.8
	インドネシア	2.3	2.1	2.6
	ベトナム	2.6	3.8	1.4
	RCEP	47.4	50.9	43.6
	ニュージーランド	0.3	0.3	0.3
交渉再開条件調整中	日本	8.8	6.2	11.6
	メキシコ	1.1	1.7	0.4
	湾岸協力会議 (GCC) 諸国	11.5	3.2	20.5

〔注〕 合計は重複を除いた数値。

〔出所〕 産業通商資源部ウェブサイト、韓国貿易協会データベースから作成

表5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2012年	2013年				2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	8,848	5,008	34.4	△43.4	アジア	10,898	11,252	36.7	3.3
日本	4,542	2,690	18.5	△40.8	日本	646	692	2.3	7.2
香港	1,670	976	6.7	△41.5	中国	3,613	5,097	16.6	41.1
中国	727	481	3.3	△33.8	香港	1,597	788	2.6	△50.6
ASEAN	1,681	618	4.2	△63.3	シンガポール	320	528	1.7	65.2
シンガポール	1,405	431	3.0	△69.3	マレーシア	705	484	1.6	△31.4
フィリピン	1	102	0.7	16,219.2	インドネシア	977	456	1.5	△53.3
マレーシア	182	55	0.4	△70.1	フィリピン	935	456	1.5	△51.2
インド	11	99	0.7	802.0	ベトナム	965	1,118	3.6	15.9
オーストラリア	153	50	0.3	△66.9	ミャンマー	328	508	1.7	54.9
その他	65	94	0.6	45.1	インド	311	541	1.8	73.6
欧州	2,957	4,884	33.6	65.1	北米	5,073	6,309	20.6	24.4
マルタ	294	1,785	12.3	506.1	米国	4,430	5,860	19.1	32.3
ルクセンブルク	245	712	4.9	190.0	カナダ	643	450	1.5	△30.1
オランダ	635	618	4.2	△2.6	欧州	3,405	5,561	18.1	63.3
フランス	222	530	3.6	139.0	英国	259	604	2.0	133.4
ドイツ	408	360	2.5	△11.7	アイルランド	203	539	1.8	165.7
ポルトガル	1	150	1.0	10,695.1	オランダ	1,212	1,560	5.1	28.7
イタリア	7	117	0.8	1,473.3	英領ジャージー島	-	702	2.3	全増
英国	361	116	0.8	△67.9	英領ガーンジー島	-	508	1.7	全増
スウェーデン	209	112	0.8	△46.6	中南米	2,704	4,022	13.1	48.7
スペイン	11	106	0.7	842.9	ケイマン諸島	478	2,073	6.8	333.8
その他	564	279	1.9	△50.5	メキシコ	516	691	2.3	33.8
米州	4,410	4,552	31.3	3.2	ブラジル	960	532	1.7	△44.6
米国	3,674	3,525	24.2	△4.1	ペルー	54	267	0.9	393.1
カナダ	394	388	2.7	△1.6	中東	370	482	1.6	30.4
ケイマン諸島	92	450	3.1	387.4	アフリカ	365	172	0.6	△52.8
英領バージン諸島	242	100	0.7	△58.5	大洋州	2,348	2,853	9.3	21.5
その他	8	88	0.6	1,040.5	オーストラリア	2,234	2,250	7.3	0.8
その他地域	70	104	0.7	48.4	マーシャル諸島	73	488	1.6	565.5
合計	16,286	14,548	100.0	△10.7	合計	25,164	30,652	100.0	21.8

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部データベース、韓国輸出入銀行データベースから作成

目)は15.7%増、非恩恵品目は1.9%増と、恩恵品目の輸出増が顕著だった。韓国政府では恩恵品目の中でも特に、自動車部品や石油製品の堅調な輸出に注目している。同様に、対米輸入は全体では3.8%減であったが、そのうち恩恵品目は10.1%増、非恩恵品目は23.8%減と、対照的な結果となった。ちなみに、農産品の輸入については、畜産物は韓国産の供給拡大や消費パターンの変化により減少したが、チェリー、ブドウ等の一部の生鮮果物は増加した。このように、FTA発効による関税撤廃・引き下げが対米貿易に一定の影響を与えている。

現在交渉中のFTAの中で韓国政府が最も重視しているのが2012年5月に交渉開始した中国とのFTAである。2013年9月に前半の第1段階の交渉が終了し、貿易自由化に関して適用されるルールや自由化の方式・水準を定める「モダリティー」で合意した。その結果、物品分野で両国は品目グループ別分類(即時撤廃を含め関税を10年以内に撤廃する「ノーマルトラック」、関税を10年以上20年以内に撤廃する「センシティブトラック」、譲許除外・関税割り当て・季節関税等の「高度センシティブ

トラック」の3区分とする)方式と、品目数ベースで90%、輸入額ベースで85%の関税撤廃率(「ノーマルトラック」「センシティブトラック」の合計をいう)で合意した。現在、交渉は後半の第2段階に進み、モダリティーに基づいた品目別市場開放交渉が行われている。

なお、環太平洋パートナーシップ(TPP)については、韓国政府は2013年11月に交渉参加への関心を表明し、交渉参加に向けて関係国と協議を行っている。

■ 2013年の対内直接投資は10.7%減

2013年の対内直接投資(申告ベース、以下同様)は、前年比10.7%減の145億4,800万ドルとなった。地域別では、欧州(65.1%増)、米州(3.2%増)が増加したが、アジア・大洋州(43.4%減)は大きく減少した。国・地域別では、米国(4.1%減)、日本(40.8%減)、香港(41.5%減)、中国(33.8%減)等が減少した。このうち、米国は製造業(34.2%減)が減少した一方で、不動産・賃貸を中心とするサービス業(72.8%増)は大幅に増加した。日本は製造業(38.4%減)、サービス業(43.1%減)ともに

表6 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資 (申告ベース)					対外直接投資 (実行ベース)			
	2012年		2013年			2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農・畜・水産・鉱業	4	6	0.0	47.0	農業、林業および漁業	140	88	0.3	△37.5
農・畜・林業	0	1	0.0	119.8	鉱業	7,295	6,160	20.1	△15.6
漁業	0	3	0.0	1,670.9	製造業	7,927	9,541	31.1	20.4
鉱業	4	2	0.0	△37.8	電気、ガス、蒸気および水道	820	437	1.4	△46.7
製造業	6,097	4,648	31.9	△23.8	事業				
食品	204	133	0.9	△34.9	下水・廃棄物処理、原料再生	4	24	0.1	486.1
繊維・織物・衣類	316	51	0.3	△84.0	および環境復元業				
製紙・木材	2	4	0.0	132.9	建設業	989	665	2.2	△32.7
化学工業	1,286	867	6.0	△32.6	卸売りおよび小売り	1,541	1,865	6.1	21.0
医薬	81	510	3.5	528.4	運送業	280	234	0.8	△16.6
非金属鉱物	474	976	6.7	105.9	宿泊および飲食店業	145	158	0.5	8.6
金属	580	57	0.4	△90.2	出版、映像、放送通信および	455	488	1.6	7.2
機械・装置	342	393	2.7	14.7	情報サービス業				
電気・電子	1,307	524	3.6	△59.9	金融および保険業	1,393	7,822	25.5	461.7
輸送用機器	1,264	1,091	7.5	△13.7	不動産業および賃貸業	1,056	1,857	6.1	75.8
その他製造	241	43	0.3	△82.2	専門、科学および技術サービ	2,977	1,019	3.3	△65.8
サービス業	9,602	9,848	67.7	2.6	ス業				
卸売り・小売り (流通)	1,237	657	4.5	△46.9	事業施設管理および事業支援	32	202	0.7	522.0
飲食・宿泊	908	938	6.4	3.2	サービス業				
運輸・倉庫 (物流)	66	98	0.7	49.7	公共行政、国防および社会保	-	-	-	-
通信	33	16	0.1	△50.6	障行政				
金融・保険	2,186	2,925	20.1	33.8	教育サービス業	27	21	0.1	△22.4
不動産・賃貸	1,753	2,550	17.5	45.5	保険業および社会福祉サービ	14	29		107.5
ビジネスサービス業	3,107	2,513	17.3	△19.1	ス業			0.1	
文化・娯楽	97	81	0.6	△16.2	芸術、スポーツおよび余暇関	48	23	0.1	△51.1
公共・その他サービス	215	69	0.5	△68.1	連サービス業				
電気・ガス・水道・建設	583	46	0.3	△92.1	協会および団体、修理および	20	20	0.1	0.4
電気・ガス	73	2	0.0	△97.1	その他個人サービス業				
水道	-	-	-	-	世帯内雇用活動および他に分	0	-	-	全減
総合建設	507	35	0.2	△93.2	類できない自家消費生産活動				
専門職別建設	2	9	0.1	354.5					
合計	16,286	14,548	100.0	△10.7	合計	25,164	30,652	100.0	21.8

[注] 対象は現地法人。

[出所] 産業通商資源部データベース、韓国輸出入銀行データベースから作成

減少した。

業種別では、製造業は23.8%減の46億4,800万ドルとなり、特に、化学工業、電気・電子の減少幅が大きかった。サービス業は2.6%増の98億4,800万ドルと対内直接投資の67.7%を占めた。卸売り・小売り、ビジネスサービス業は減少したものの、金融・保険、不動産・賃貸は増加した。

2014年第1四半期の対内直接投資は前年同期比49.1%増の50億6,200万ドルだった。国・地域別にみると、日本(24.6%増)、欧州(5.2倍)が増加した一方、米国(51.8%減)は減少した。業種別には製造業(2.2倍)、サービス業(13.8%増)ともに増加した。2014年の外資誘致政策について韓国政府は同年4月に「2014年外国投資促進施策」を発表している。それによると、政府は投資関連規制・制度の改善や、グローバル企業の地域本部、研究開発(R&D)センター、複合レジヤ産業等の高付加価値産業の誘致を重点課題とし、170億ドルの対内直接投資誘致を目標額として掲げている。

2013年から2014年4月までの主な対内直接投資案件について産業通商資源部(「部」は日本の「省」に相当)、各社発表資料、各種報道を基に整理した。それによると、韓国のエレクトロニクス・自動車分野のセットメーカーへの販売を狙った案件が多く、化学工業関連の投資も相次いだ。さらに、リゾート開発等、サービス業の投資もみられた。

■ 2013年の対外直接投資は過去最高を記録

2013年の対外直接投資(実行ベース、以下同様)は前年比21.8%増の306億5,200万ドルと、2011年(276億7,100万ドル)を抜き、過去最高を更新した。業種別にみると、製造業が20.4%増の95億4,100万ドル、金融および保険業が5.6倍の78億2,200万ドルと好調で、いずれも過去最高を更新した。製造業の中では特に、電子部品・コンピューター・映像・音響・通信装置が2.2倍の38億3,700万ドルと大きく増加し、この1業種のみで製造業の増加分を超過した。このように、製造業の対外直接投資増はほぼエ

表7 韓国の主な対内直接投資案件（2013年1月～2014年4月）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
卸売り・小売り	SIMON	米国	2013年4月	1億ドル	始興（シフン）市に16万平方メートル規模のアウトレットモールを建設。同社の韓国第4号店となる。
輸送用機器	パイオラックス	日本	2013年5月	約13億円	韓国国内需要・輸出取引の増加に伴い、仁川（インチョン）市に工場を新規に建設。
化学工業	三菱化学	日本	2013年7月	320億ウォン（合弁会社の資本金）	三養社と折半出資によりイオン交換樹脂生産工場を建設。
輸送用機器	IHI	日本	2013年8月	100億ウォン（合弁会社の資本金）	現代ウィアと合弁会社を設立し、車両用ターボチャージャー（過給機）の生産工場を建設。IHIの出資比率は49%。
輸送用機器	CONTINENTAL	ドイツ	2013年10月	1億ドル	SKイノベーションとの合弁で、瑞山（ソサン）市に電気自動車用リチウムイオン電池工場を建設。
文化・娯楽	MERLIN ENTERTAINMENTS	英国	2013年10月	1億ドル	129万平方メートル規模のレゴランドテーマパーク造成事業に関する協定を江原道と締結。2016年オープンを目標とする。
電気・ガス	LINDE	ドイツ	2013年10月	8,000万ドル	瑞山市に工業用ガスの工場を建設。
化学工業	VERSALIS	イタリア	2013年11月	1億ドル	ロッテケミカルと合弁会社を設立し、合成ゴム等の生産工場を建設。2016年下半年の稼働開始を目標とする。
化学工業	BASF	ドイツ	2013年12月	2,000億ウォン（2013～14年の投資総額）	2013年4月にソウル市にアジア太平洋事業本部を設立。2014年1月にエンジニアリングプラスチックの生産工場を竣工。同年秋に成均館大学と共同で電子材料の研究開発（R&D）センターを設立予定。
機械・装置	GE HEALTHCARE	米国	2013年12月	1億8,000万ドル	城南（ソンナム）市にマンモグラフィ研究開発（R&D）センター・製造施設を建設。
化学工業	SOLVEY	ベルギー	2013年12月	1億1,000万ドル	全羅北道に先端化学素材の生産工場を建設。
飲食・宿泊	ED-SUN HONGKONG	香港	2014年2月	8,000万ドル	金浦（キンポ）市に700室規模の医療観光用ビジネスホテルを設立。
化学工業	JIOS AEROGEL	米国	2014年4月	3,000万ドル	断熱・防水効果が優れ、建築などに使用されるナノ素材の生産工場を天安（チョナン）市に建設。
輸送用機器	LUMINUS	米国	2014年4月	100億ウォン	慶尚北道の既存の工場に加え、車両用ヘッドライト部品の生産工場を新たに建設。

〔出所〕産業通商資源部、各社発表および各種報道から作成

レクトロニクス業によるものである。金融および保険業は、米国、ケイマン諸島向け直接投資が特に大きく伸びた。さらに、前述の電子部品・コンピューター・映像・音響・通信装置を国別にみると、中国が前年の4.1倍の31億1,400万ドルと突出した。対中直接投資を省別にみると、陝西省が19億8,500万ドル、江蘇省が5億7,300万ドルとなっている。対外直接投資を主管する企画財政部や直接投資統計をデータベース化している韓国輸出入銀行では個別の投資案件名を一切公表していないが、サムスン電子の陝西省西安市の半導体メモリー工場建設、サムスンディスプレイの江蘇省蘇州市の液晶ディスプレイ工場建設が主要案件と考えられる。一方、投資金額が減少した主な業種は、鉱業（前年比15.6%減、61億6,000万ドル）、専門・科学および技術サービス業（65.8%減、10億1,900万ドル）である。このうち鉱業の減少をめぐっては、今まで投資した海外の資源開発事業の中には経済性が低い案件が散見された一方で、エネルギー関連の公的企業の負債比率（自己資本に対する負債の比率）が高まっていた。そのため、韓国政府は公的企業に対して資源開発

事業の選別を求めている。それを受けて公的企業が規模拡大から経済性重視に戦略転換した結果、鉱業の対外直接投資が減少した。次いで、国・地域別にみると、米国（前年比32.3%増、58億6,000万ドル）、中国（41.1%増、50億9,700万ドル）の順になった。米国は金融・保険、中国は製造業（特に電子部品・コンピューター・映像・音響・通信装置）が大きく増加した。

2014年第1四半期は前年同期比23.2%減の45億4,700万ドルだった。業種別には鉱業（20.1%増）は増加したが、前年に伸びた製造業（21.6%減）、金融・保険業（78.4%減）は減少した。国・地域別には、前年に伸びた中国（29.9%減）、米国（60.4%減）が大きく減少した。

各社の発表やメディア報道を基に2013年1月から2014年6月にかけて主要な対外直接投資案件を整理した。最大の直接投資案件は前述のサムスン電子の陝西省西安市の半導体メモリー工場建設である。これは中国のNAND型フラッシュメモリー市場の取り込みを狙ったもので、2014年5月に竣工、本格的な生産に入った。また、前述したサムスンディスプレイの液晶ディスプレイ工場建設、

表8 韓国の主な対外直接投資案件（2013年1月～2014年6月）

企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
現代重工業	ロシア	2013年1月	5,000万ドル	ウラジオストクの高圧遮断器生産工場の竣工を発表。ロシア市場の高い成長性を見込み、今後の段階的な生産能力増強も視野に入れている。
ポスコ	中国	2013年4月	n.a.	広東省仏山市で年産45万トン規模の溶融亜鉛めっき鋼板工場の竣工式を実施。製品は中国の外資系・地場系自動車メーカーに販売予定。
SKイノベーション	中国	2013年4月	n.a.	北京汽車集団、北京電子控股とともに、電気自動車用リチウムイオン電池合弁会社設立の投資意向書を締結。中国の電気自動車用リチウムイオン電池市場の拡大を見込む。
東和ホールディングス	オーストラリア	2013年5月	7,700万オーストラリア・ドル	同社オーストラリア現地法人の製材工場が完成。原材料の安定的確保などが目的。
LG商事	中国	2013年7月	9,200万ドル	内蒙古博大実地化学の株式29%の取得を決定。年間94万トンの尿素生産工場を建設し、中国国内で農業用肥料として販売する。
大熊製薬	中国	2013年8月	180億ウォン	遼寧百鳳の買収契約を締結。2017年末までに瀋陽市に製薬工場を完成、2018年からセファマイシン系抗生物質と内服液剤の完成品などを生産、販売する予定。生産品は中国国内で販売するとともに、先進国にも輸出する予定。
ポスコ	トルコ	2013年8月	n.a.	コジャエリ県イズミットのステンレス冷延鋼板工場が完成。同社ではトルコ向け生産拠点とともに、欧州・中東・ロシアCIS・北アフリカ向け輸出拠点と位置付けている。
現代モービス	トルコ	2013年9月	3,300万ドル	コジャエリ県イズミットのモジュール工場が完成し、本格稼働を開始。隣接する現代自動車トルコ工場生産するAセグメントの新型車「i10」とBセグメント「i20」向けに、「シャシーモジュール」「運転席モジュール」「フロントエンドモジュール」の3種類のモジュールを生産する。
ハンコックタイヤ	インドネシア	2013年9月	3億5,300万ドル（1期工事）	インドネシア工場（年産600万本）が完成。インドネシアは原料調達に強みと評価。インドネシア工場を東南アジア、北米、中東向けの生産拠点と位置付けている。
梨樹ベタシス	中国	2013年9月	260億ウォン	湖南省所在のプリント基板メーカー・全創科技の株式の60%を取得。買収の狙いは中低層のプリント基板市場への進出。
LSエムトロン	ブラジル	2013年10月	n.a.	トラクター工場の竣工を発表。販売代理店網の拡充などで、2016年にブラジル市場のシェア15%獲得を目標にしている。
ハンコックタイヤ	米国	2013年10月	8億ドル	テネシー州政府と新工場建設に関するMOU（了解覚書）を締結。新工場は2014年末着工、2016年に生産開始予定。近隣の自動車メーカーへの製品供給を見込む。
GSカルテックス	チェコ	2013年10月	n.a.	複合樹脂工場が完成。製品は欧州の韓国系自動車・エレクトロニクスメーカーに販売予定。将来的には欧州自動車メーカーへの販売も計画。
サムスンディスプレイ	中国	2013年10月	n.a.	江蘇省蘇州市に8.5世代液晶生産工場の「サムスン蘇州LCD」が完成。前工程の工場を建設したことで、外資系企業として初めて中国で液晶ディスプレイ貫生産体制を構築。中国市場での拡販を狙う。
高麗製鋼	ルクセンブルク	2013年12月	582億100万ウォン	アルセロール・ミタル・ワイヤ・インターナショナルを買収。海外販売ネットワークの拡充を目指す。
ポスコ	インドネシア	2013年12月	30億ドル	初の海外高炉一貫製鉄所の第1段階が完成。生産能力は年間300万トン。今後、第2段階が完成すれば総生産能力は600万トンになる予定。
世亜製鋼	イタリア	2014年2月	6,740万ユーロ	鋼管メーカー・イノックステックの株式100%を取得。買収の狙いは、高付加価値製品の販売強化、欧州・中国市場における拠点確保など。
ロッテケミカル	米国	2014年2月	n.a.	アクシオールと折半出資でルイジアナ州にエタンクラッカー工場を建設する。同時にエチレングリコール工場を単独で建設する。シェールガス革命のメリット享受を狙う。
ロッテ製菓	インド	2014年2月	660億ウォン	ハリアナ州にインドで2番目のチョコパイ生産工場の起工式を実施。インド市場での販売拡大を狙う。
サムスン電子	中国	2014年5月	70億ドル	陝西省西安市の半導体メモリー工場を完工。世界のNAND型フラッシュメモリー市場の半分を占めるとされる中国市場の取り込みなどを狙う。
LGイノテック	メキシコ	2014年6月	n.a.	ケレタロ州サンファンデルリオ市で自動車用電装部品工場を完工。デュアル・クラッチ・トランスミッション用のモーター等を生産する。

〔出所〕各社発表および報道などから作成

インドネシアにおけるポスコ初の海外高炉一貫製鉄所といった大型投資案件もあった。なお、サムスン電子はベトナム北部のタイグエン省の携帯電話第2工場新設（20億ドル）、バクニン省の第1工場拡張（10億ドル）を行っている。これらは同社シンガポール法人経由で行われたために表には記載されていないものの、最近の韓国企業をめぐるとの代表的な海外大型投資案件の一つである。

■対日貿易は輸出入とも2年連続減少

2013年の対日貿易は、輸出が前年比10.7%減の347億ドル、輸入が6.7%減の600億ドル、貿易赤字は2億ドル減の254億ドルだった。輸出、輸入とも2年連続の減少、貿易赤字は3年連続の減少となった。

対日貿易収支をめぐっては、韓国は素材・部品、生産設備等の日本に対する依存度が高いため、対日貿易収支が構造的に赤字となっている。そのため、韓国政府にとっ

表9 韓国の品目別対日輸出入（上位10品目）＜通関ベース＞
（単位：100万ドル、%）

輸出 (FOB)					
順位		2012年		2013年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	石油製品	8,594	8,442	24.4	△1.8
2	無線通信機器	3,132	2,395	6.9	△23.5
3	半導体	2,642	2,246	6.5	△15.0
4	鉄鋼板	2,537	1,991	5.7	△21.5
5	金銀および白金	1,323	1,058	3.1	△20.0
6	プラスチック製品	985	851	2.5	△13.6
7	合成樹脂	878	831	2.4	△5.4
8	自動車部品	781	801	2.3	2.6
9	精密化学原料	738	712	2.1	△3.4
10	鋳・鍛造品	591	501	1.4	△15.3
合計（その他含む）		38,796	34,662	100.0	△10.7
輸入 (CIF)					
順位		2012年		2013年	
		金額	金額	構成比	伸び率
1	半導体	4,582	5,111	8.5	11.6
2	鉄鋼板	4,653	3,658	6.1	△21.4
3	プラスチック製品	3,932	3,264	5.4	△17.0
4	基礎留分	1,326	2,292	3.8	72.9
5	合金鉄・銑鉄および古鉄	2,541	2,184	3.6	△14.0
6	光学機器	2,448	2,089	3.5	△14.7
7	石油化学中間材料	2,038	2,082	3.5	2.1
8	原動機およびポンプ	1,691	2,046	3.4	21.1
9	半導体製造装置	3,252	1,928	3.2	△40.7
10	石油製品	1,543	1,873	3.1	21.4
合計（その他含む）		64,363	60,029	100.0	△6.7

〔注〕 韓国独自コードであるMTI 3桁ベース。

〔出所〕 韓国貿易協会データベースから作成

て対日貿易赤字の削減は悲願であり、国産化の推進、日本企業誘致による対日輸入の代替、輸入先の日本から第三国への転換等を政策目標としてきた。このような中、対日貿易赤字は2010年の361億ドルをピークに減少に転じ、2011～13年は最大の貿易赤字国が日本からサウジアラビアに入れ替わっている。政府は対日貿易赤字の減少を歓迎している。産業通商資源部は2013年11月に発表した「第3次素材部品発展基本計画」の中で「幸いにも対日素材部品輸入依存度が低下し、貿易赤字規模も縮小しており、韓国企業も『先端素材』に関心を持ち投資を増やすなど、明るい傾向がみられる」と言及した。さらに同部は2014年4月に、2013年の素材・部品輸入実績について、「対日輸入依存度の低下は韓国の素材・部品の競争力向上、ASEANをはじめとした新興国への輸入先多角化等が寄与したものと評価される」と発表している。

次いで、韓国独自の品目コードであるMTI 3桁ベースで2013年の品目別対日輸出をみると、輸出金額上位10品目のうち、8位の自動車部品（前年比2.6%増）を除く全ての品目が軒並み減少した。特に2位の無線通信機器（23.5%減）、4位の鉄鋼板（21.5%減）は20%を超える大幅減となった。輸出減の理由として、無線通信機器は日本国内市場における韓国製スマートフォンの販売不振が、鉄鋼板は円安ウォン高がそれぞれ指摘されている。一方、

主要製品の中で唯一、対日輸出が増加した自動車部品に関しては、西日本に工場を有する自動車メーカーを中心に韓国製部品の採用が進んだためといえそうである。

一方、品目別対日輸入をみると、半導体（11.6%増）、スチレン、プロピレンをはじめとした基礎留分（72.9%増）等が増加した一方、鉄鋼板（21.4%減）、半導体製造装置（40.7%減）は大きく減少した。輸入が減少した品目のうち、半導体製造装置はもともと輸入額の変動が大きい。鉄鋼板の輸入減の理由については、造船、建設、自動車など韓国の鉄鋼板の需要先産業の生産が伸び悩んだことや、日本メーカーが採算が相対的によい日本国内向け出荷を優先させたことが指摘できる。

2014年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比10.7%減の82億ドル、輸入が13.9%減の132億ドルと、減少傾向が続いた。対日輸出を品目別にみると、鉄鋼板（33.0%増）が増加に転じ、自動車部品（25.8%増）は増加基調が続いた一方で、石油製品（38.8%減）等が減少した。鉄鋼板については、韓国国内の需給が供給量拡大で緩和し、需要が堅調な日本市場向けの輸出が増加していることが指摘できる。他方、対日輸入を品目別にみると、半導体製造装置が前年の反動もあり56.6%増を記録した半面で、半導体（10.2%減）、鉄鋼板（10.0%減）等が減少した。

■日本の対韓直接投資は減少に転じる

産業通商資源部によると、日本の対韓直接投資（申告ベース）は2007年の9億9,000万ドルを底に毎年増加し、2012年に過去最高の45億4,200万ドルを記録した。2013年は前年比40.8%減の26億9,000万ドルとなったものの、2012年に次ぎ過去2番目に高い水準であった。2013年が増加に転じた理由として、2012年の投資急増の反動、大型投資の一巡、ウォン高円安等が指摘できよう。

2013年の対韓直接投資を分野別にみると、製造業は前年比38.4%減の13億1,000万ドル、サービス業は43.1%減の13億7,500万ドルと、いずれも大幅減となった。業種別では、製造業では2012年に対韓直接投資が活発だった化学が61.6%減の3億5,400万ドル、サービス業ではビジネスサービス業が36.5%減の8億5,100万ドル、金融・保険が45.4%減の2億3,900万ドルになるなど、おしなべて直接投資が大幅減となった。

化学など素材分野での対韓直接投資は、韓国企業向け販売や中国等アジア市場の取り込みを狙ったものであり、減少したとはいえ、2013年も引き続き投資案件がみられた。特に、合併や企業買収の場合は、韓国企業の保有する技術、顧客基盤、生産拠点等の活用も念頭に置いている。例えば、帝人化成（現 帝人）（2013年2月。年月は

各社の発表時期を示す。以下同様)はSKケミカルと合弁会社を設立し、ポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂事業に参入すると発表した。SKケミカルはPPS樹脂の高い生産技術を有しており、合弁会社は成長性の高いアジア市場に焦点を当てるとしている。三井化学(2013年2月)はプラスチックメガネ・レンズモノマー・メーカーのKOC Solutionを買収したが、これはKOC Solutionの中国における生産・販売力を評価したものであった。

サービス業では、韓国の法人需要や消費者需要の取り込みを狙う進出が引き続きみられた。例えば、複合機・印刷用機器等の販売・サービスを手掛けるコニカミノルタビジネステクノロジーズ(現 コニカミノルタ)(2013年1月)は、韓国のビジネスコンビニ最大手のFedEx Kinko's Koreaの買収を発表したが、これは韓国大手企業等の顧客基盤獲得を狙ったものである。金融では、SBIホールディングス(2013年2月)が韓国の貯蓄銀行業界最大手の現代スイス貯蓄銀行を買収し、SBI貯蓄銀行に商号変更した。ライフネット生命保険(2013年11月)は、韓国の大手生命保険会社の教保生命保険と合弁で、インターネット生命保険会社を設立した。

2014年第1四半期の日本からの直接投資は前年同期比24.6%増の7億4,600万ドルとなった。第1四半期としては2012年(9億1,900万ドル)に次いで過去2番目の高い水準だった。業種別には化学が71.8%減の4,000万ドルにとどまった半面で、ビジネスサービス業(36.1%増、3億4,400万ドル)、電気・電子(4.1倍、1億4,300万ドル)が比較的活発だった。

なお、韓国では従来、持ち株会社の孫会社は株式を100%所有している場合に限りその会社の子会社(持ち株会社のひ孫会社)を設立できるとの規定があったため、日本企業が韓国の持ち株会社の孫会社と合弁会社を設立できない事態が続いていた。しかし、2014年1月に外国人投資促進法が改正され、株式比率が100%から50%以上に緩和された。これを受けて化学産業では日本企業による合弁会社設立の動きがみられる。

在韓日系企業が直面している事業環境上の問題点については、現地日系企業団体のソウル・ジャパン・クラブが98年以降毎年、韓国政府に対して建議を行っている。2014年1月に建議した事項は合計51項目で、その内訳は、労働分野4項目、税務分野8項目、金融分野8項目、知的財産権分野23項目、個別要望事項8項目であった。労働・労使関係分野は多くの日系企業に共通する項目であり、とりわけ関心が高い。建議事項の冒頭では「『通常賃金』の定義および計算方法」が建議された。「通常賃金」とは時間外労働手当等の算出基準になるもので、従来、雇用労働部の定めた指針では賞与等は通常賃金に含まれていなかった。しかし、2013年12月の大法院(日本の最高裁判所に相当)の判決により、状況次第では賞与等が通常賃金に含まれることになった。その結果、企業にとっては、人件費負担の増加、通常賃金の算出方法の見直しといった負担が生じることとなった。労働分野ではそのほかに、就業規則の不利益変更時における労働組合等の同意義務の撤廃、有給休暇の買い取り禁止、非正規職の使用期間制限の延長(現在の最長2年間をさらに延長)が建議された。

他方、2013年の韓国の対日直接投資(実行ベース)は6億9,200万ドルと、今までの最高だった2012年(6億4,600万ドル)を超え、過去最高を記録した。業種小分類別にみると、最も多かったのが健康補助食品小売業の2億8,500万ドルで、この1業種だけで対日直接投資全体の41.1%を占めた。これは、LG生活健康によるエバーライフ(「皇潤」等の健康食品・医薬部外品の卸売・通信販売事業を展開)買収案件によるものである。2012年12月のLG生活健康の発表によると、買収金額は3,300億ウォンである。そのほかはゲームソフトウェア、システムソフトウェア、その他電子部品等であった。2014年第1四半期は前年同期比66.2%減の1億2,600万ドルとなった。大幅減となったのは、高い水準だった2013年第1四半期(3億7,400万ドル)の反動によるものである。業種別にはその他不動産賃貸業が8,100万ドルと突出した。